



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東
 コード番号 4490 URL http://visasq.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513
 定時株主総会開催予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有（会社HPに掲載）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,702	130.8	△112	－	△389	－	△475	－
2021年2月期	1,604	63.0	208	191.5	197	244.5	201	282.0

- （注）包括利益 2022年2月期 48百万円（△76.2%） 2021年2月期 203百万円（282.0%）
- ※1. 当社は、2021年11月1日にColeman Research Group, Inc.（本社：米国ニューヨーク州）を買収しており（以下、「本買収」）、当連結累計年度のうち、第4四半期連結累計期間において同社の損益計算書は連結し、第1四半期から第3四半期連結累計期間においては同社の損益計算書を連結していません。
- ※2. 営業損失等が発生している理由は、本買収に関連する一時的なM&A関連費用として営業費用に688百万円、営業外費用に261百万円を計上していることによるものです。一時的なM&A関連費用を計上する前の営業利益は576百万円（前期比+176.2%）、経常利益は560百万円（前期比+184.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円（前期比+134.9%）であります。なお、本注記における数値は、本買収により新たに識別したのれん及び無形資産の減価償却費を計上したあとの数値であり、一時的なM&A関連費用並びに当該減価償却費を計上する前の営業利益は746百万円であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△63.20	－	△8.6	△3.7	△3.0
2021年2月期	23.39	21.74	19.8	10.0	12.9

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	18,750	10,048	53.2	121.85
2021年2月期	1,969	1,020	51.8	116.00

（参考）自己資本 2022年2月期 9,981百万円 2021年2月期 1,019百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	230	△11,123	12,644	3,123
2021年2月期	393	△60	703	1,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2022年2月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2023年2月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	取扱高		営業収益		のれん等償却前 営業利益 (注) 1.		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,200	131.9	8,700	135.0	1,000	33.9	260	—	230	—	10	—

注1. 「のれん等償却前営業利益」は、営業利益+のれん等償却費（Coleman社買収により新たに識別したのれん並びに無形資産の減価償却費）により計算しております。なお、当社が有するソフトウェアの減価償却費を費用として計上しております。また、「％」は、2022年2月期における営業利益に一時的なM&A関連費用及び買収により新たに識別したのれん並びに無形資産の減価償却費を加算した額である746百万円との比較により計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Coleman Research Group, Inc.、除外 1社（社名）—

当連結会計年度にColeman Research Group, Inc.の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期	9,028,850株	2021年2月期	8,789,450株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年2月期	75株	2021年2月期	59株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年2月期	8,910,713株	2021年2月期	8,634,893株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,598	62.0	459	123.5	175	△9.6	137	△31.0
2021年2月期	1,604	63.0	205	187.3	193	138.5	198	275.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	5.56	5.27
2021年2月期	23.01	21.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年2月期	15,890	1,973	10,133	1,015	63.4	131.32	115.52	
2021年2月期	1,973	1,015	1,015	1,015	51.4	115.52	115.52	

(参考) 自己資本 2022年2月期 10,067百万円 2021年2月期 1,014百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、2022年4月15日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種の全国的な進展など、社会的な対応が見られ、全国的に緊急事態宣言が解除されることとなり、経済環境には持ち直しの兆候も見受けられますが、依然として一部の産業においては厳しい環境も続いております。

当社グループが属する情報・サービス系の産業においては、持ち直しの動きがみられます。BtoB情報プラットフォーム市場の売上高規模は、2021年1月～12月の合計で3,720億円（前年同期比約23%増）となっております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2022年2月公表）」の「データベース」及び「各種調査」を合計）。

このような状況の下、当連結会計年度における知見プラットフォーム事業は、一部で新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、法人クライアント口座数の増加により堅調な成長を維持しました。特に、フルサポート形式のスポットコンサル設営サービス「ビザスクinterview」を中心とする当社サービス群においては、積極的なマーケティング施策により国内事業法人及び海外顧客の新規拡大が寄与しました。また、国内のコンサルティング・ファームとの良好な取引関係のもと、当社への依頼は前年同期間に比べて増加しております。このほか、「ビザスクexpert survey」、「ビザスクpartner」「ビザスクlite」などのサービスも順調に成長を続けております。

また、当社は、エキスパートネットワークサービス事業を米国を中心にグローバルに展開しているColeman Research Group, Inc.（本社：米国ニューヨーク州、CEO：Kevin C. Coleman、以下「Coleman社」といいます。）の発行済株式を2021年11月1日（日本時間）に100%取得し、子会社化しております。これにより、同社の業績を当第4四半期連結会計期間から連結しております。Coleman社は、主に米国におけるコンサルティング・ファームや金融機関を対象にスポットコンサル設営サービスやサーベイを提供しており、当社と類似した事業を展開しております。本買収により、両社がそれぞれ持つアドバイザー登録者基盤、顧客基盤及びプロダクトを相互に活用することができ、これにより様々な事業シナジーを獲得することが可能であると考えております。例えば、当社の国内法人クライアントにおいて益々増加している、米国を筆頭とした海外に関する情報収集のニーズに対しては、Coleman社のアドバイザーをマッチング候補に加えた上で、より精度が高いマッチングを、よりスピーディーに、より生産性高く提供することが可能となると想定しております。また、より多くの顧客・アドバイザーが当社プラットフォームに集うことにより、プラットフォームとしての魅力が増すことやブランド力が向上すること、アドバイザーやクライアントの稼働率上昇、また主力サービスだけではなく多様なサービス活用が相乗効果的に増加することも期待され、更なる加速度的な事業拡大を追求できるものと考えております。以上より、本買収は、グローバル展開を加速させ、ナレッジプラットフォームの拡大と強化を目指す当社グループの戦略に沿うものであり、企業価値の向上に資するものであると考えております。

以上の結果、当連結会計年度末時点で登録者数は46万人超、グローバル7拠点、取扱高5,693百万円（Coleman社の第4四半期会計期間のみを連結）となりました。

また、当連結会計年度における営業収益は3,702,461千円（前年同期比130.78%増）、営業損失112,430千円（前年同期は208,448千円の営業利益）、経常損失389,762千円（前年同期は197,232千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失475,557千円（前年同期は201,953千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。営業損失等が発生した理由は、本買収において必要となる費用（営業費用の支払報酬等として688百万円、営業外費用として261百万円、計949百万円）が発生したことによるものです。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,076,265千円となり、前連結会計年度末に比べ3,276,842千円増加いたしました。これは主に本買収を目的とする新たな株式発行による現金及び預金の増加のほか、本買収の結果、Coleman社を連結したことに伴い流動資産が増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は13,674,490千円となり、前連結会計年度末に比べ13,504,771千円増加いたしました。これは主にColeman社の買収により、のれんやその他の無形資産等が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,750,755千円となり、前連結会計年度末に比べ16,781,613千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,996,306千円となり、前連結会計年度末に比べ2,237,346千円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大に伴い法人クライアントから收受する前受金や買掛金が増加したことのほか、Coleman社の買収によるものであります。なお、法人クライアントから收受する前受金は、事前購入制としている当社サービスの利用に用いるチケットの購入代金のうち、未利用の金額となります。

また、当連結会計年度末における固定負債は5,706,028千円であり、前連結会計年度末に比べ5,516,028千円増加いたしました。これは本買収を目的とした資金の借り入れにより借入金が増加したことのほか、Coleman社の買収によるものであります。

この結果、負債合計は、8,702,334千円となり、前連結会計年度末に比べ7,753,374千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は10,048,420千円となり、前連結会計年度末に比べ9,028,238千円増加いたしました。これは、当連結会計年度において本買収を目的として株式並びに新株予約権を発行したことや従業員による新株予約権の行使により資本金、資本剰余金及び新株予約権の合計額が8,981,502千円増加したことのほか、Coleman社の連結に伴い為替換算調整勘定が522,391千円増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純損失475,557千円を計上したことに伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,123,794千円となり、前連結会計年度末と比べ1,766,153千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による収入は230,970千円（前連結会計年度は393,115千円の収入）となりました。収入の主な内容は、税引前当期純損失の計上389,762千円、減価償却費及びのれん償却費の計上額の合計額256,192千円、仕入債務の増加額78,676千円、前受金の増加額353,998円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による支出は11,123,020千円（前連結会計年度は60,978千円の支出）となりました。これは主に、人員増加に伴い備品等を取得したことに伴う有形固定資産の取得による支出26,037千円、Coleman社買収に伴う子会社株式取得による支出11,042,562千円、無形固定資産の取得による支出53,412千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による収入は12,644,660千円（前連結会計年度は703,842千円の収入）となりました。これは主に、Coleman社の買収を主な目的とする株式の発行による収入8,915,557千円並びに長期借入による収入4,000,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

国内においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの供給および接種の浸透など、各種施策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、北米においては高インフレが続き、人手不足や物流障害による供給制約等から、景気の成長ペースの鈍化が懸念されております。加えて、国内外ともに地政学リスクや金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があり、マクロ経済環境は不透明さを増している状況であります。

このような経済環境下ではあるものの、当社の主要顧客であるビジネス顧客のニーズは多岐に渡り、仮説構築・検証・意思決定のスピードアップのため、外部知見・潜在顧客の声を活用するニーズはグローバルに高まっている状況です。このようなビジネス顧客のニーズに対し、当社はColeman社の買収により、46万人超となった豊富なアドバイザーデータベース、多様なプロダクト群、世界中の拠点を強みとし、付加価値の高いサービスを提供することで、取扱高全体の成長を目指してまいります。

まず、グローバルなプロフェッショナルファーム向けビジネスにおいては、コアサービスである「ビザスク interview」の更なる取扱高の拡大、Coleman社との連携によるグローバル対応、かつ高度なオペレーションによるスピーディーな対応を心がけ、取扱高の拡大に取り組んでまいります。

また、国内事業会社向けプラットフォームビジネスにおいては、「ビザスク interview」のみならず、「ビザスク partner」や「ビザスク board」などの新規プロダクト群の営業展開を進めることで、国内大企業から中小・成長企業まで様々な顧客網の拡大と顧客単価の向上を目指してまいります。

以上により、2023年2月期の通期連結業績予想は、取扱高13,200百万円、営業収益は8,700百万円、買収により識別したのれん並びに無形資産償却前営業利益は1,000百万円、営業利益は260百万円、経常利益は230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,535	3,123,052
売掛金	411,894	1,633,940
その他	29,993	330,774
貸倒引当金	—	△11,502
流動資産合計	1,799,423	5,076,265
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,901	21,901
工具、器具及び備品	45,190	202,991
減価償却累計額	△44,090	△158,088
有形固定資産合計	23,001	66,804
無形固定資産		
ソフトウェア	—	53,736
マーケティング関連資産	—	224,811
技術関連資産	—	1,448,533
顧客関連資産	—	4,184,810
アドバイザー関連資産	—	1,361,069
のれん	—	6,123,337
無形固定資産合計	—	13,396,299
投資その他の資産		
長期投資	32,468	32,468
敷金及び保証金	68,242	86,884
繰延税金資産	45,647	68,837
長期前払費用	360	23,196
投資その他の資産合計	146,718	211,387
固定資産合計	169,719	13,674,490
資産合計	1,969,142	18,750,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,694	236,446
1年内返済予定の長期借入金	—	490,250
未払金	65,231	532,913
未払法人税等	50,225	84,199
前受金	333,774	1,202,622
賞与引当金	61,440	389,468
その他	129,593	60,407
流動負債合計	758,960	2,996,306
固定負債		
長期借入金	190,000	3,624,687
繰延税金負債	—	2,081,340
固定負債合計	190,000	5,706,028
負債合計	948,960	8,702,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,166	422,023
資本剰余金	347,630	9,229,330
利益剰余金	282,315	△193,242
自己株式	△180	△278
株主資本合計	1,017,930	9,457,832
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,622	524,013
その他の包括利益累計額合計	1,622	524,013

新株予約権	629	66,574
純資産合計	1,020,182	10,048,420
負債純資産合計	1,969,142	18,750,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	1,604,316	3,702,461
営業費用		
役員報酬	48,447	60,864
給料及び手当	620,965	1,256,107
賞与引当金繰入額	61,390	165,676
採用費	46,825	77,919
広告宣伝費	113,967	188,553
地代家賃	89,062	117,887
支払報酬	44,597	809,090
減価償却費	18,301	165,839
のれん償却額	—	90,352
その他	352,308	882,600
営業費用合計	1,395,868	3,814,892
営業利益	208,448	△112,430
営業外収益		
受取利息	17	24
補助金収入	1,847	6,708
受取家賃	65	3,054
営業外収益合計	1,930	9,787
営業外費用		
支払利息	8,481	22,121
為替差損	2,604	2,017
上場関連費用	1,983	—
資金調達費用	—	261,681
その他	77	1,298
営業外費用合計	13,146	287,119
経常利益	197,232	△389,762
税金等調整前当期純利益	197,232	△389,762
法人税、住民税及び事業税	37,419	177,220
法人税等調整額	△42,141	△91,425
法人税等合計	△4,721	85,795
当期純利益	201,953	△475,557
親会社株主に帰属する当期純利益	201,953	△475,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	201,953	△475,557
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,622	524,013
その他の包括利益合計	1,622	524,013
包括利益	203,576	48,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,576	48,456
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	-	80,361	-	99,043
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
新株の発行	369,484	347,630			717,114
減資					
親会社株主に帰属する当期純利益			201,953		201,953
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	369,484	347,630	201,953	△180	918,887
当期末残高	388,166	347,630	282,315	△180	1,017,930

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	629	99,672
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
新株の発行				717,114
減資				
親会社株主に帰属する当期純利益				201,953
自己株式の取得				△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622	1,622	-	1,622
当期変動額合計	1,622	1,622	-	920,509
当期末残高	1,622	1,622	629	1,020,182

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	388,166	347,630	282,315	△180	1,017,930
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,857				33,857
新株の発行	4,440,850	4,440,850			8,881,700
減資	△4,440,850	4,440,850			—
親会社株主に帰属する当期純利益			△475,557		△475,557
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	33,857	8,881,700	△475,557	△97	8,439,903
当期末残高	422,023	9,229,330	△193,242	△278	9,457,832

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,622	1,622	629	1,020,182
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				33,857
新株の発行				8,881,700
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				△475,557
自己株式の取得				△97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	522,391	522,391	65,945	588,336
当期変動額合計	522,391	522,391	65,945	9,028,239
当期末残高	524,013	524,013	66,574	10,048,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,232	△389,762
減価償却費	18,301	165,840
のれん償却額	—	90,352
上場関連費用	1,983	—
資金調達費用	—	261,681
補助金収入	—	△2,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,950	80,764
受取利息及び受取配当金	△17	△24
支払利息	8,481	22,121
為替差損益 (△は益)	2,404	△6,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,498	51,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,441	78,676
前払費用の増減額 (△は増加)	5,518	△44,743
未払金の増減額 (△は減少)	24,942	△247,697
未払費用の増減額 (△は減少)	1,764	△16,279
前受金の増減額 (△は減少)	193,250	353,998
前受収益の増減額 (△は減少)	520	△558
預り金の増減額 (△は減少)	5,766	△1,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,354	△53,846
その他	12,370	△8,317
小計	401,766	315,658
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	△8,467	△25,235
補助金の受取額	—	2,675
法人税等の支払額	△200	△62,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,115	230,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,557	△26,037
有形固定資産の売却による収入	394	291
無形固定資産の取得による支出	—	△53,412
敷金及び保証金の差入による支出	△1,347	△4,646
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,347
長期投資による支出	△32,468	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,042,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,978	△11,123,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△11,108	△75,062
株式の発行による収入	717,113	8,915,557
新株予約権の発行による収入	—	65,945
自己株式の取得による支出	△180	△97
上場関連費用の支出	△1,983	—
資金調達費用の支出	—	△261,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,842	12,644,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,404	13,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,033,575	1,766,153
現金及び現金同等物の期首残高	324,066	1,357,641
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,641	3,123,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	183,729	知見プラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,606,996	1,095,465	3,702,461

(注) 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
23,775	43,028	66,804

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	403,713	知見プラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	116.00円	121.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	23.39円	△63.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.74円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,020,182	10,048,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	629	8,948,274
(うち 新株予約権(千円))	(629)	(66,574)
(うち 優先株式払込額(千円))	—	(8,881,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,019,553	1,100,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,789,391	9,028,775

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	201,953	△475,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	87,600
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	201,953	△563,157
普通株式の期中平均株式数(株)	8,634,893	8,910,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	653,457	—
(うち 新株予約権(株))	(653,457)	—

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年11月1日発行のA種種類株式(株式の数は75,000株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株) 2021年11月1日発行のB種種類株式(株式の数は13,817株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。